

## Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

サービス業の事業活動が改善、過去6ヶ月で最大だった10月に並ぶ勢い

### 主な動向

- 事業活動が堅調に増加
- 底堅い需要状況が続く
- 景況感が改善、過去10ヶ月で最大に

データ収集期間 11月12日～27日

日本のサービス業は、今回の調査期間中も引き続き堅調に成長した。事業活動が過去6ヶ月で最大だった10月に並ぶ勢いで増加した。新規事業も比較的大幅に増加し、輸出も緩やかに増加した。このため雇用も増えたが、定年退職者数の増加で伸びは抑制された。一方、価格データからは、コスト圧力の継続的増大がうかがわれた。ただし旺盛な需要を背景に、企業はコスト増を顧客に転嫁することができた。11月はまた、景況感も前月を上回った。

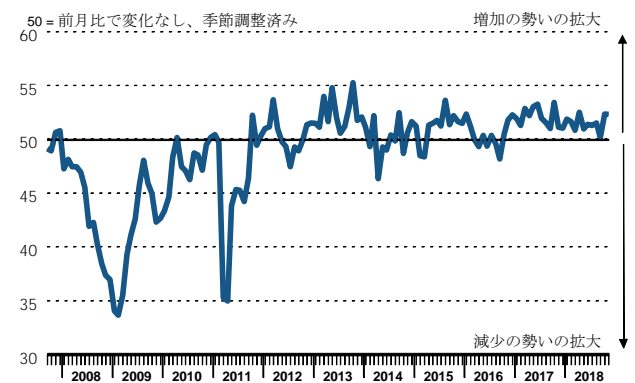
主要指数の季節調整済み事業活動指数は11月に52.3を記録し、過去6ヶ月で最大だった10月の52.4をごくわずかに下回った。改善の勢いは緩んだものの、全体として堅調で、現在26ヶ月続く増加期間の平均を上回った。事業活動の伸びを支えたのは需要の増加だったと、調査対象企業は指摘した。

サービス業の事業活動と製造業の生産高の伸びがいずれも鈍化したため、11月のNikkei複合生産高指数は10月の52.5からやや下がって52.4となった。

最新調査によれば、日本のサービス業の新規事業は比較的大幅に増加した。とはいえ過去5年半弱で最大の伸びとなった10月の勢いは続かなかった。新規事業増加の要因としては、新規顧客の獲得と好条件の受注が挙げられた。また売上の改善は国内・海外両市場に共通して見られ、輸出は7月以降最大の勢いで増加した。

11月は製造業も新規受注の伸びが弱まり、過去2年余りの最小値を（7月と並んで）再び記録した。

### Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

仕事量の増加に対応すべく、サービス業は2017年初からの傾向に続いて今回も雇用を増やした。雇用の増加率は小幅であり、定年退職の増加で雇用の伸びが抑制されたとの回答もあった。新規事業の堅調な伸びにも関わらず、事業活動の拡大と雇用増により、企業の生産能力にかかる圧力は軽減した。このため11月の受注残は3ヶ月連続で減少した。

製造業の雇用も11月に増加し、勢いは前月とほぼ同じだった。

日本のサービス業の好調な業況は、今後の見通しにも反映された。企業は12ヶ月後の事業活動について現在より増加していると予想した。11月の景況感は改善し、今年1月以降で最大となった。

製造業の景況感は10月から縮小し、今後の需要状況への懸念が指摘された。

一方、サービス業の購買コストは引き続き上昇し、勢いも比較的急激だった。原材料と燃料の値上がり、人件費の上昇が要因に挙げられた。このため企業は旺盛な需要状況を背景に、サービス単価を引き上げた。その勢いは加速したが、過去4ヶ月で最小だった前月に近かった。

製造業の状況もこれに近く、購買コストが上昇して製品価格が引き上げられた。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「悪天候の影響を受けた9月、正常復帰により業況の急改善が見られた10月と、最近のPMIデータは通常の解釈が困難だった。しかし11月のサービス業のデータでは、日本経済の一定の回復力が示された。成長の勢いが過去6ヶ月で最大だった前月のレベルをほぼ踏襲し、第4四半期のGDP成長率に関しても幸先の良い兆候となった。

比較的新しい指標である新規輸出事業指数も、日本のサービス業の輸出が加速的に拡大したことを示した。とはいえ今年前半の勢いと比べれば、なお小幅であった。

しかし調査対象企業によれば、需要状況が好調でサービス単価の引き上げが可能だった。最近のコストプッシュ・インフレの強さを考えれば、サービス業でインフレ圧力が続けば日銀にとって明るい材料になろう。」

- 以上 -

## Nikkei日本サービス業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手に入いただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



### 印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール [joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

マーケット&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

### 日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: [koho@nex.nikkei.co.jp](mailto:koho@nex.nikkei.co.jp)

### エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

**購買担当者指数™ (PMI®)** 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本(未調整)数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 [economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。